

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 28年 8月 31日

計画の名称	新潟市地域と住まいの整備計画（新潟地域住宅計画（第2期））		
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）	交付対象	新潟市
計画の目標	「多様な暮らし方を支援する住まいづくりを実現する。」 「人と環境にやさしく、安心・安全な住まいづくりを実現する。」		

計画の成果目標（定量的指標）	① 最低居住面積水準未満世帯の割合を4.4%(H20)から0%(H27末)へ減少させる。 ② 高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率（一定のバリアフリー化）を37%(H20)から75%(H27末)へ増加させる。 ③ 高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率（高度なバリアフリー化）を7.5%(H20)から25%(H27末)へ増加させる。 ④ 安心・安全な住環境を確保するための公共施設（避難施設）の耐震化率を89.8%(H22)から100%(H27末)へ増加させる。
----------------	---

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
① 最低居住面積水準未満世帯の割合 (最低居住面積水準未満の世帯数) ÷ (主世帯総数)	(H20) 4.4%	—	(H27) 0.0%	
② 高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率（一定のバリアフリー化） (高齢者（65歳以上）が居住する住宅における一定のバリアフリー化がされている住宅の戸数） ÷ (高齢者が居住する世帯総数)	(H20) 37.4%	—	(H27) 75.0%	
③ 高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率（高度なバリアフリー化） (高齢者（65歳以上）が居住する住宅における高度なバリアフリー化がされている住宅の戸数） ÷ (高齢者が居住する世帯総数)	(H20) 7.5%	—	(H27) 25.0%	
④ 安心・安全な住環境を確保するための公共施設（避難施設）の耐震化率 (耐震化されている避難施設数) ÷ (避難施設の総数)	(H22) 89.8%	—	(H27) 100.0%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	5,707百万円	A	4,766百万円	B	0百万円	C	941百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	16.5%
-------	------------	----------	---	----------	---	------	---	--------	---------------------------	-------

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
・新潟市大規模建設事業評価制度を活用して評価を行う。	・平成27年度 公表の方法 ・新潟市ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

A1k 地域住宅計画に基づく事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
											H23	H24	H25	H26	H27			
A1k-1	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	—	公営住宅等整備事業	市営住宅の新築・建替（4団地169戸）	新潟市						2,177	H24地域自主	
A1k-2	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅の改修工事（12団地）	新潟市						1,216	H24地域自主	
A1k-3	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	—	住宅地区改良事業等（改良住宅ストック総合改善事業）	改良住宅の改修工事（4団地）	新潟市						212		
A1k-4	住宅	一般	新潟市	間接	民間	—	—	住宅地区改良事業等（空き家再生等推進事業）	空き家の活用助成（2戸）	新潟市						1		
小計																3,606		
A2 地域住宅計画に基づく事業以外の事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
											H23	H24	H25	H26	H27			
A2-1	住宅	一般	新潟市	間接	民間	—	—	新飯田地区 街なみ環境整備事業	整備促進区域面積 約18ha	新潟市						2		
A2-2	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	—	みそら野ニュータウン他2団地 住宅市街地基盤整備事業	総延長 L=650m	新潟市						95	H24地域自主	
A2-3	住宅	一般	新潟市	直接/間接	新潟市・民間	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業		新潟市						958		
A2-4	住宅	一般	新潟市	間接	民間	—	—	古町通5番町地区 優良建築物等整備事業		新潟市						70		
A2-5	住宅	一般	新潟市	間接	民間	—	—	古町通5番町地区 都市・地域再生緊急促進事業		新潟市						35		
小計																1,160		
合計																	4,766	
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
										H23	H24	H25	H26	H27				
合計																0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考			

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
C-1	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	市営住宅整備関連事業	駐車場整備、合築施設の改修、移転補償費	新潟市						397	H24地域自主
C-2	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	住宅施策関連調査	住宅に関する現況調査等	新潟市						12	H24地域自主
C-3	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	住宅相談・住情報提供	住宅に関する情報提供	新潟市						7	H24地域自主
C-4	住宅	一般	新潟市	間接	民間	—	なじらね協定促進助成事業	住宅の修景改修への助成	新潟市						6	
C-5	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	CASBEE新潟	環境影響評価制度の周知・講習	新潟市						3	
C-6	住宅	一般	新潟市	間接	民間	—	住宅・建築物耐震改修等補助	木造住宅の耐震改修等への補助	新潟市						5	
C-7	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	公共建築物長寿命化支援事業	公共建築物の調査及び予防保全計画策定	新潟市						48	
C-8	住宅	一般	新潟市	間接	民間	—	高齢者向け住宅リフォーム助成事業	高齢者の住宅バリアフリー化への助成	新潟市						93	
C-9	住宅	一般	新潟市	間接	民間	—	障がい者向け住宅リフォーム助成事業	障がい者の住宅バリアフリー化への助成	新潟市						84	
C-10	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	旧斎藤家別邸整備活用事業	歴史的な建築物を活用した地域住民の活動拠点の整備	新潟市						172	
C-11	住宅	一般	新潟市	間接	民間	—	マンション共用部分バリアフリー化支援事業	マンションの共用部のバリアフリー化への助成	新潟市						26	
C-12	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	避難・防災拠点耐震化事業	避難・防災拠点の耐震化	新潟市						83	
C-15	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	新・にいがた住まいの基本計画策定事業	新たな住宅マスタープランの策定	新潟市						5	
											合計	941				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C-1	公営住宅等整備事業と併せて、駐車場の整備・合築施設の改修及び移転費助成等を行うことで、市営住宅の建替・改修を推進する。	
C-2	各種調査や構想策定を行うことで、効果的な住宅施策の企画・立案・実施を図る。	
C-3	多様な住まい方を実現するための情報提供を行うことで、住民主体の良質な住まいづくり・まちづくりを促進する。	
C-4	街なみ環境整備事業と併せて、地域住民が協働で行う修景改修の助成を行うことで、地域の魅力を活かした街並み景観づくりを促進する。	
C-5	街なみ環境整備事業と併せて、市の評価制度についての周知・啓発・講習を行うことで、高品質・低環境負荷の建築物の整備を促進する。	
C-6	住宅・建築物安全ストック形成事業と併せて、住宅の耐震化等への補助を行うことで、安心・安全な住環境の整備を促進する。	
C-7	住宅・建築物安全ストック形成事業と併せて、地域に密着した公共施設の調査及び予防保全計画を策定し、公共施設の長寿命化を図ることで、安心・安全な住環境の整備を促進する。	
C-8	住宅市街地基盤整備事業と併せて、高齢者が居住する住宅のバリアフリー化への助成を行うことで、人と環境にやさしい安心安全な住まいづくりを促進する。	
C-9	住宅市街地基盤整備事業と併せて、障がい者が居住する住宅のバリアフリー化への助成を行うことで、人と環境にやさしい安心安全な住まいづくりを促進する。	
C-10	街なみ環境整備事業と併せて、地域住民の活動拠点として整備することで、景観向上とともに交流人口の拡大、中心市街地の活性化を図る。	
C-11	住宅市街地基盤整備事業と併せて、分譲マンションの共用部のバリアフリー化への助成を行うことで、人と環境にやさしい安心安全な住まいづくりを促進する。	
C-12	住宅・建築物安全ストック形成事業と併せて、公共施設(避難施設)の耐震化を実施することで、災害時の市民の安心・安全の確保を図る。	
C-15	市の現状・課題を明確にし、新たな住宅マスタープランの策定を行うことで、効果的な住宅施策を推進する。	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	指標①(最低居住面積水準未 満世帯の割合)	最終目標値	0 %	目標値と実績値 に差が出た要因
		最終目標値	4. 6 %	
		最終目標値	7 5 %	目標値と実績値 に差が出た要因
		最終目標値	4 4. 8 %	
指標②(高齢者が居住する住 宅のバリアフリー化率(一定 のバリアフリー化))	最終目標値	2 5 %	目標値と実績値 に差が出た要因	
	最終目標値	9. 2 %		
	最終目標値	1 0 0 %	目標値と実績値 に差が出た要因	
	最終目標値	1 0 0 %		
指標③(高齢者が居住する住 宅のバリアフリー化率(高度 なバリアフリー化))	最終目標値	1 0 0 %	目標値と実績値 に差が出た要因	
	最終目標値	1 0 0 %		
	最終目標値	1 0 0 %	目標値と実績値 に差が出た要因	
	最終目標値	1 0 0 %		
指標④(公共施設(避難施 設)の耐震化率)	最終目標値	1 0 0 %	目標値と実績値 に差が出た要因	
	最終目標値	1 0 0 %		
	最終目標値	1 0 0 %	目標値と実績値 に差が出た要因	
	最終目標値	1 0 0 %		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の整備(建替え)や、住戸住替えの促進を図った結果、公営住宅における最低居住面積水準未満世帯の割合改善が進んだ。9.0%(H20)→4.7%(H27) 市営住宅の整備において、間取りごとに想定される世帯人数で算定した時の最低居住面積水準以上の面積を、整備した住戸の100%(177戸)で確保した。 高齢者や障がい者の居住する住宅のバリアフリー化助成や、リフォームや新築に関する情報提供を行い、リフォーム実施率の向上を促進した。3.8%(H20)→4.5%(H27) 市営住宅の整備や、優良建築物等の整備、高齢者や障がい者の居住する住宅のバリアフリー化助成などにより、一定のバリアフリー化がされた住宅を958戸整備した。 市営住宅の外壁・屋上などの躯体の安全性を向上させたことで、安心・安全に暮らせる住宅の整備とともに、市営住宅の長寿命化が図られた。 市営住宅の給水・ガス設備などの改修を行ったことで、市営住宅の居住性が向上した。 			

3. 特記事項(今後の方針等)

・最低居住面積水準未満の世帯の割合、住宅のバリアフリー化率については、引き続き改善に努めていく。なお、これらの指標については、社会経済情勢・民間住宅市場の動向による影響が大きいことから、本整備計画に基づく事業のみならず様々な施策により改善に向けた取り組みを継続していく。

計画の名称	1 新潟市地域と住まいの整備計画（新潟地域住宅計画（第2期））	交付対象	新潟市
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）		

◆地域住宅計画に基づく事業		◆地域住宅計画に基づく事業以外の事業	
事業名	対象地区等	事業名	対象地区等
1 公営住宅等整備事業	4団地169戸	1 街なみ環境整備事業	新飯田地区
2 公営住宅等ストック総合改善事業	市全域	2 住宅市街地盤整備事業	みそら野ニュータウン他2
3 改良住宅ストック総合改善事業		3 住宅・建築物安全ストック形成事業	市全域
4 空き家再生等推進事業		4 優良建築物等整備事業	古町通5番町地区

